

令和2年度秋田大学教育文化学部・研究活動活性化のための研究費補助

**「新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート調査」
結果報告書**

令和3年4月5日

アンケート概要

- 送付先：秋田県中小企業家同友会会員企業380社
- 調査期間：令和3年2月10日から令和3年4月5日まで
- 有効回答数：231社
- 回収率：60.7%
- 実施主体：秋田県中小企業家同友会

秋田大学教育文化学部 経済経営グループ

益満 環

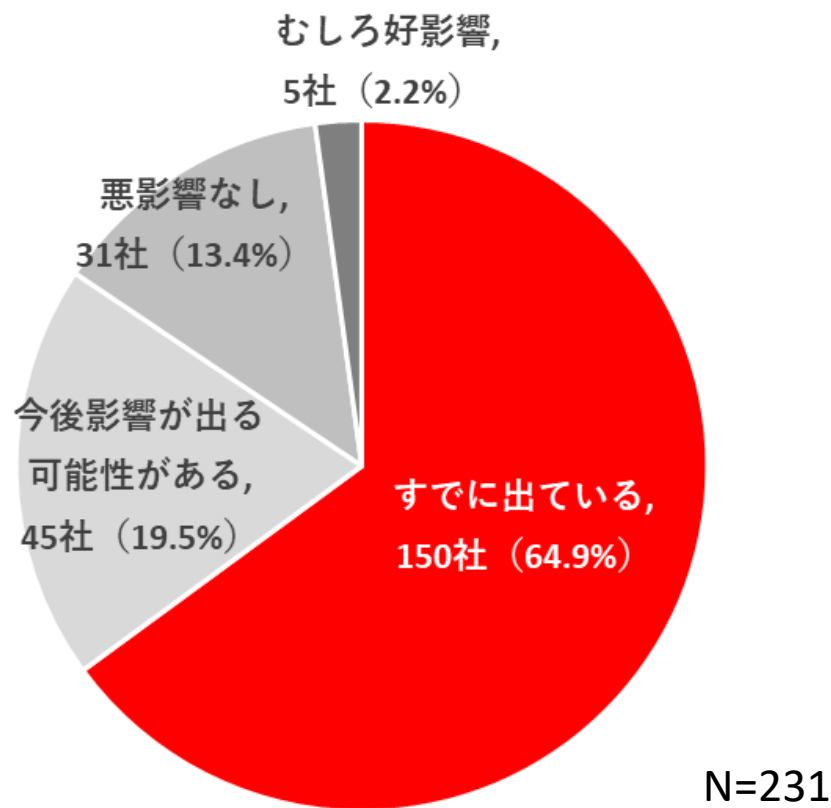
白木 智昭

荒井 壮一

業種別回答企業数

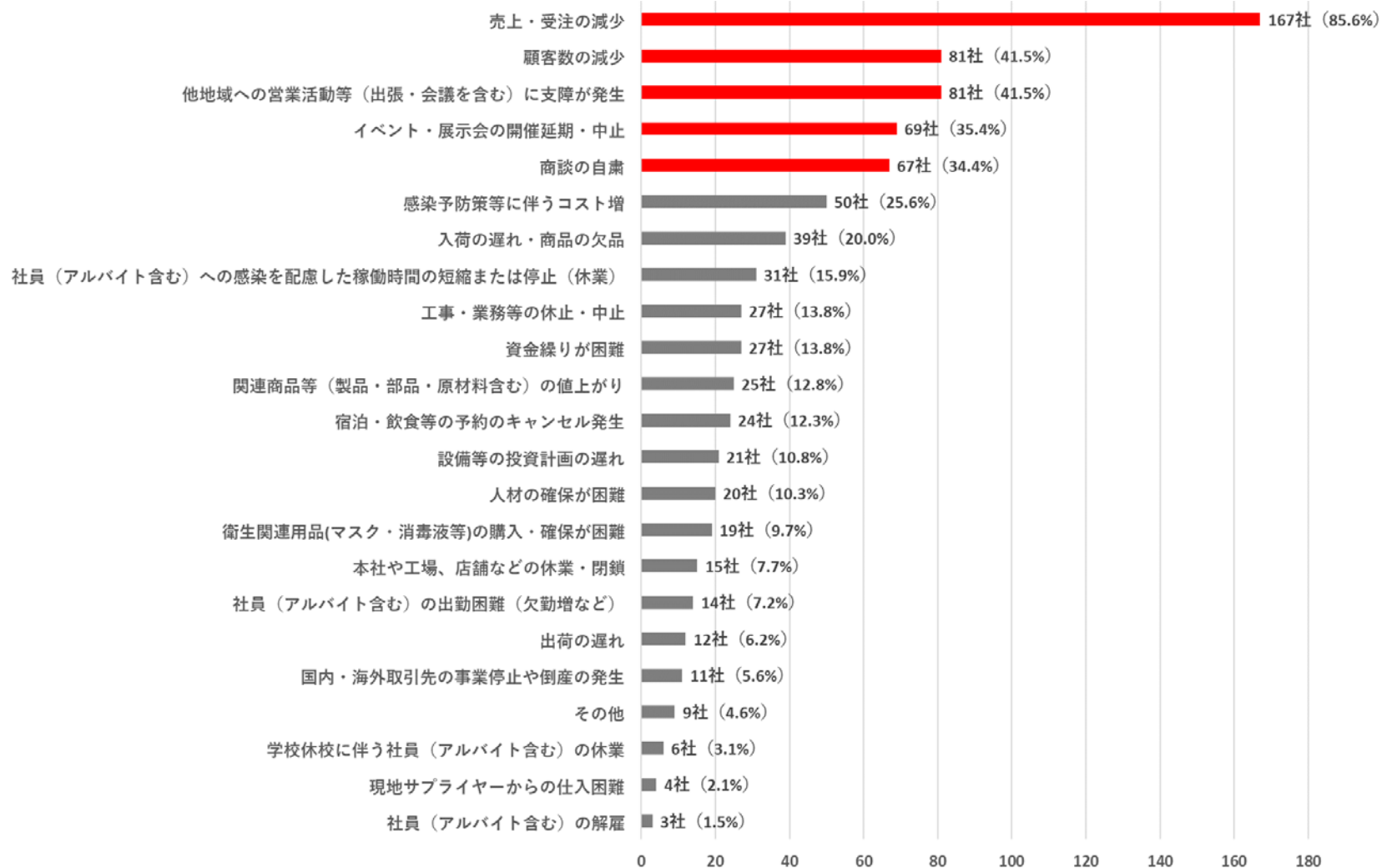
	回答数	構成比
建設業	46	19.9%
製造業	34	14.7%
卸・小売業	51	22.1%
飲食業	7	3.0%
金融・保険業	4	1.7%
宿泊・飲食サービス業	12	5.2%
不動産業	9	3.9%
運輸業	8	3.5%
情報通信業	4	1.7%
電気・ガス・水道供給業	3	1.3%
その他	52	22.5%
無回答	1	0.4%
合計	231	100.0%

問1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経営への影響はありましたか。



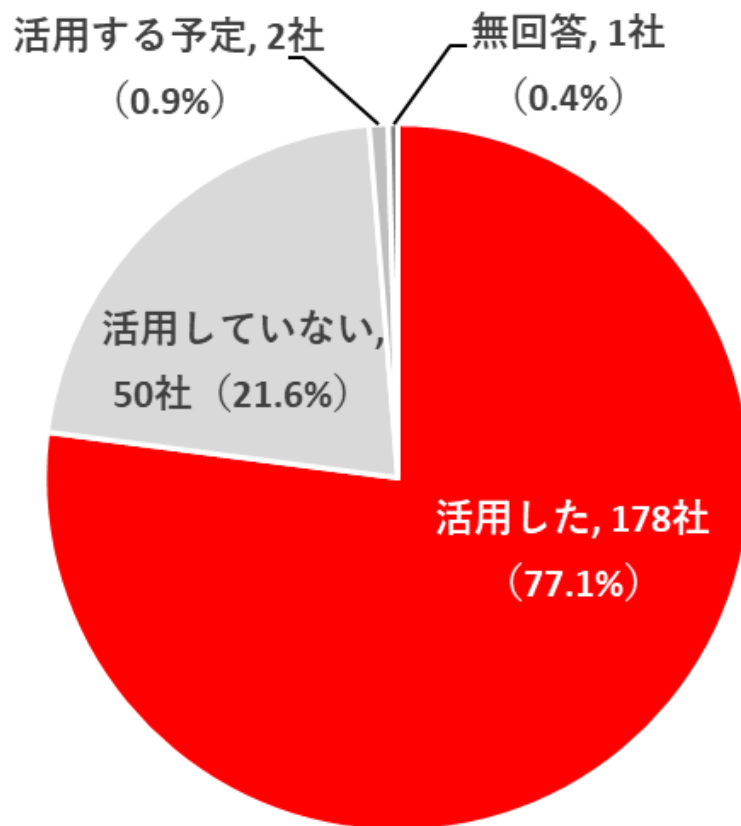
8割を超える企業で、「すでに影響が出ている」か、「今後影響が出る可能性がある」

問2 問1で「①すでに出ている」、「②今後影響が出る可能性がある」と回答された方に お聞きします。具体的にどのような影響がありましたか（複数回答可）。



8割を超える企業で、「売上・受注の減少」

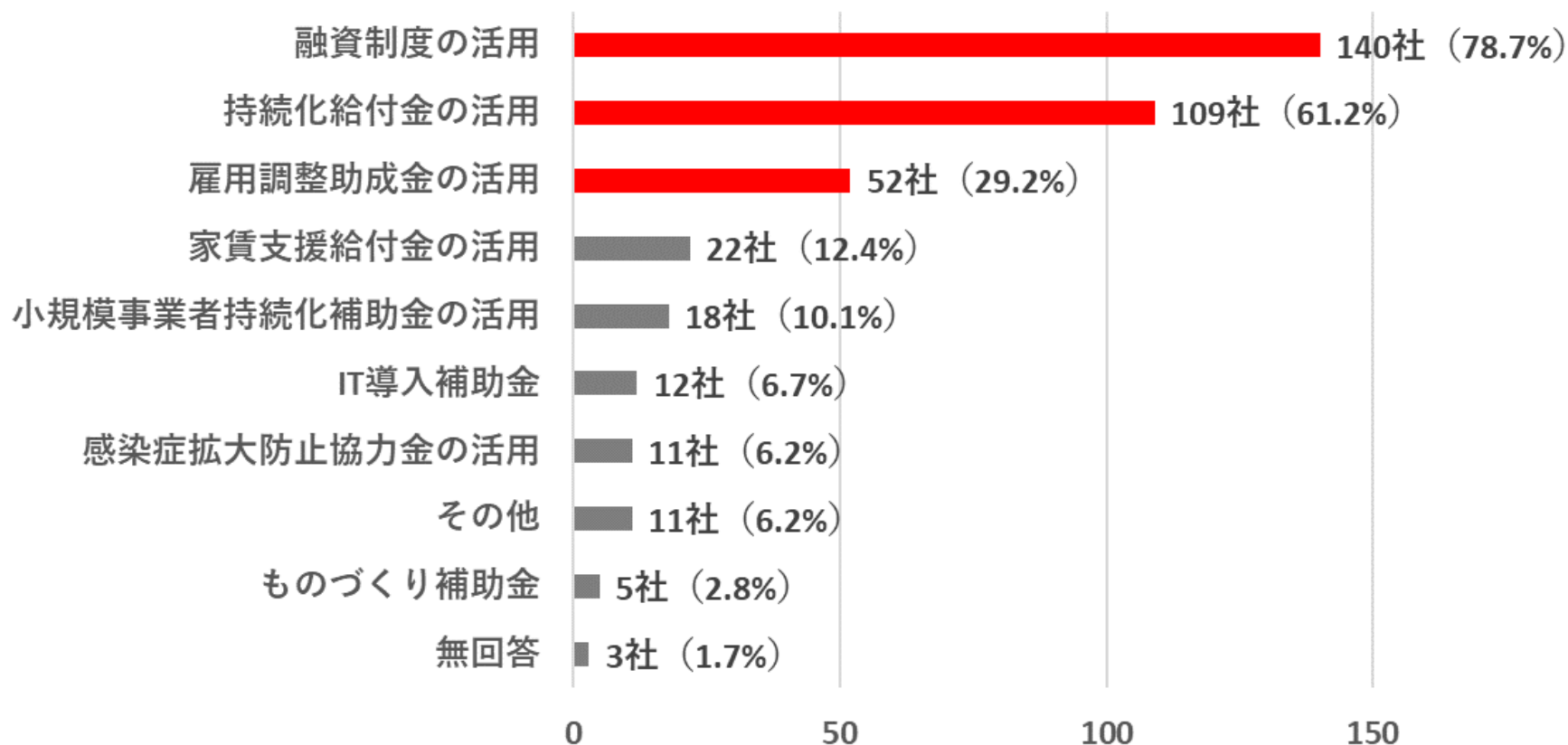
問3 新型コロナウイルス感染症に対して、国・県・市町村の支援制度を活用しましたか。



N=231

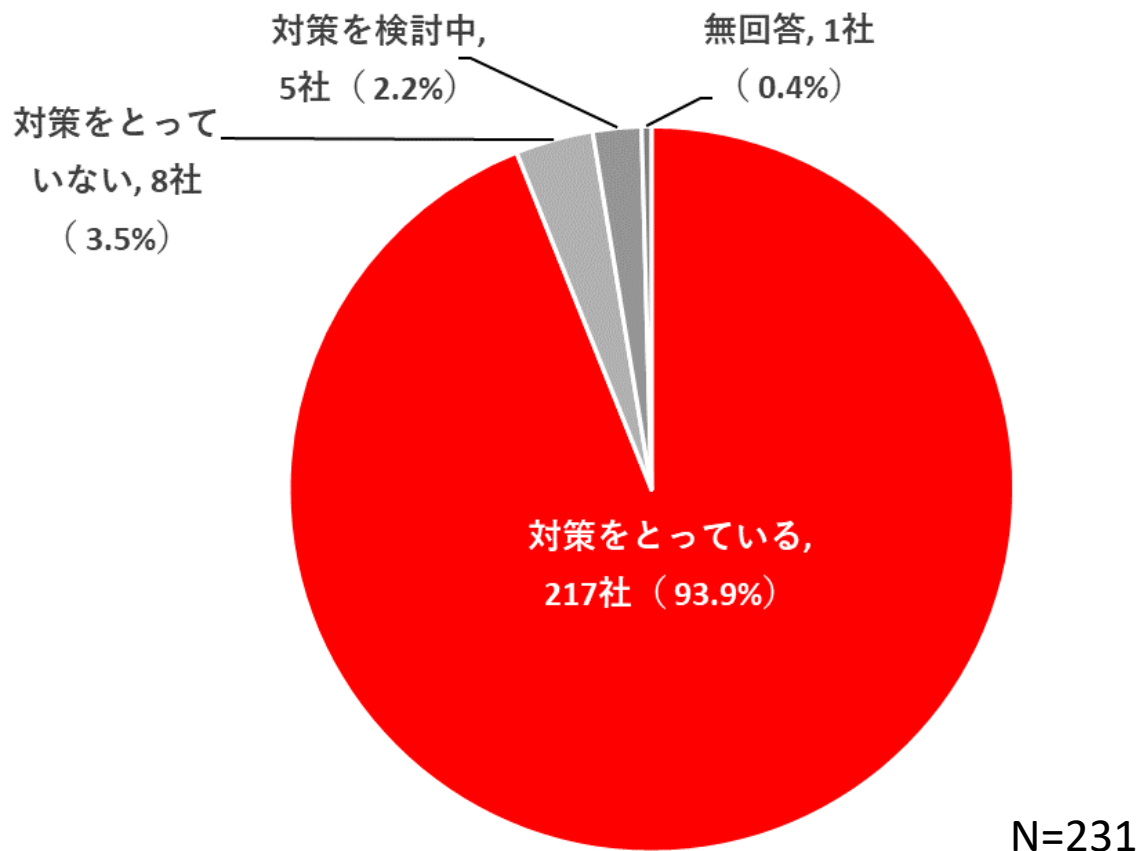
7割を超える企業で、支援制度を活用

問4 問3で「①活用した」と回答された方にお聞きします。どのような制度を活用しましたか（複数回答可）。



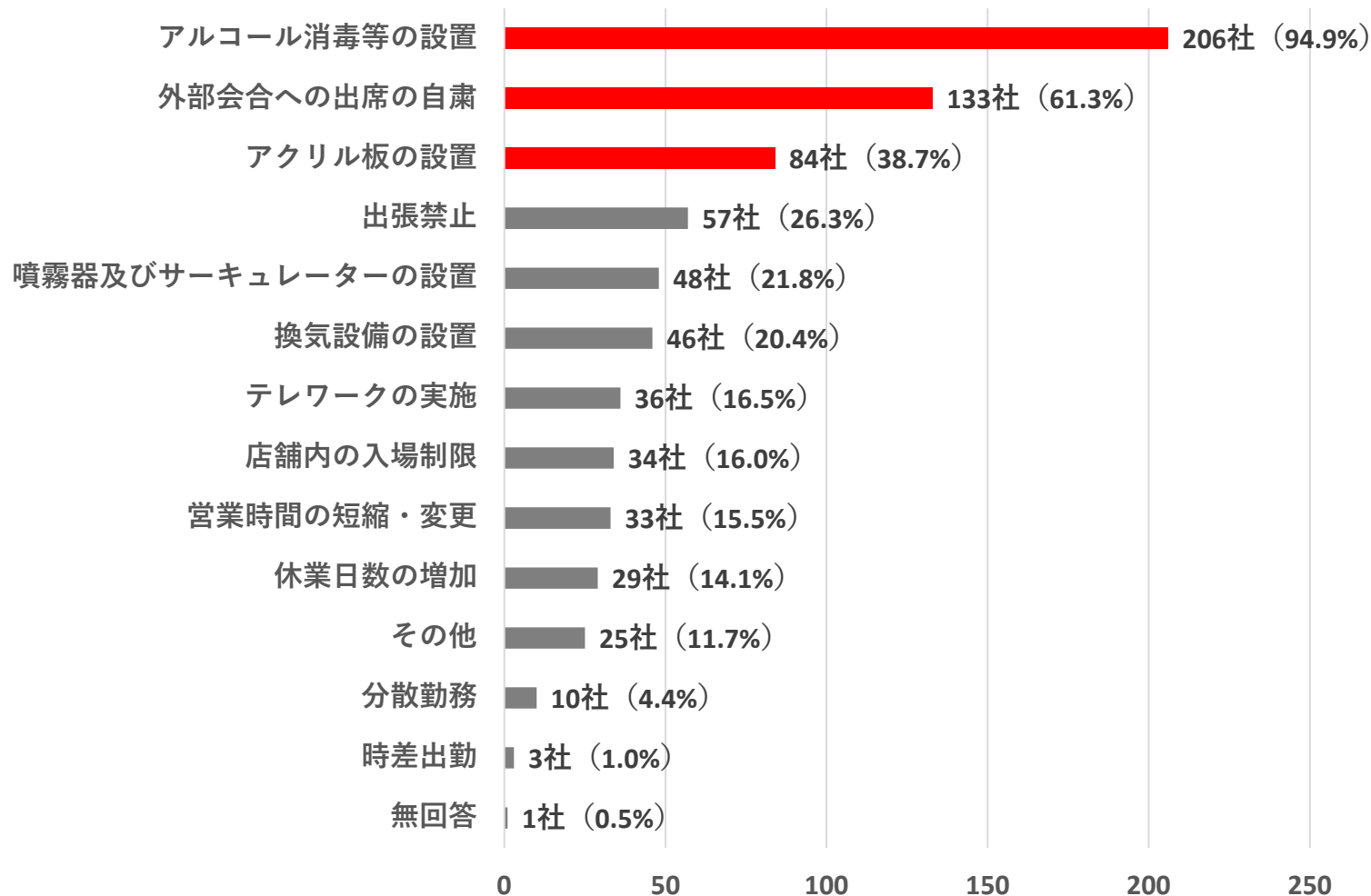
約8割の企業が、融資制度を活用

問5 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策をとっていますか。



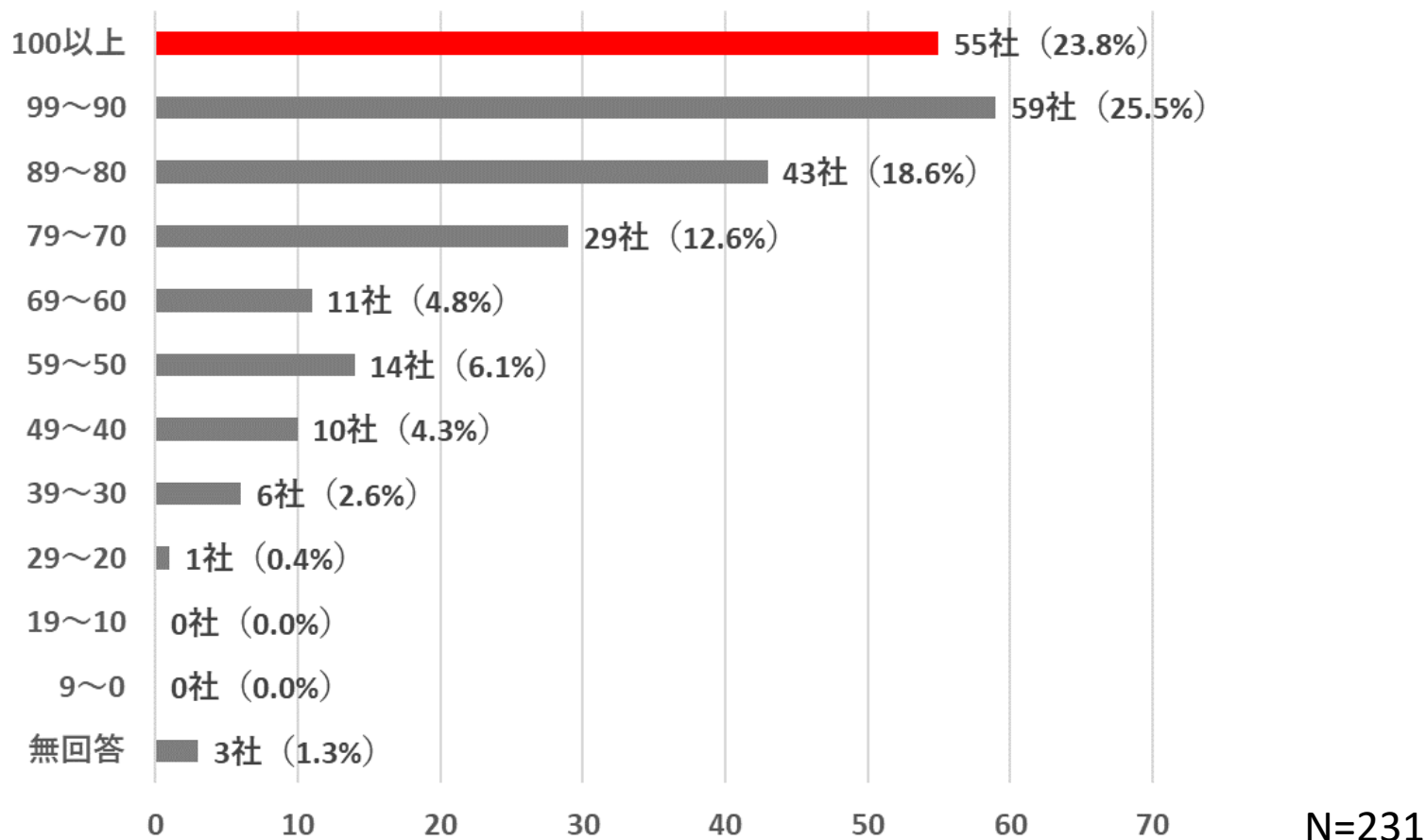
9割を超える企業が、感染症防止対策済み

問6 問5で「①対策をとっている」と回答された方にお聞きします。 どのような対策をとっていますか。（複数回答可）



9割を超える企業が、アルコール消毒等の設置済み

問7 貴社の2021年1月の売上高は、前年同月を「100」とするとどの程度ですか。



7割を超える企業が減収

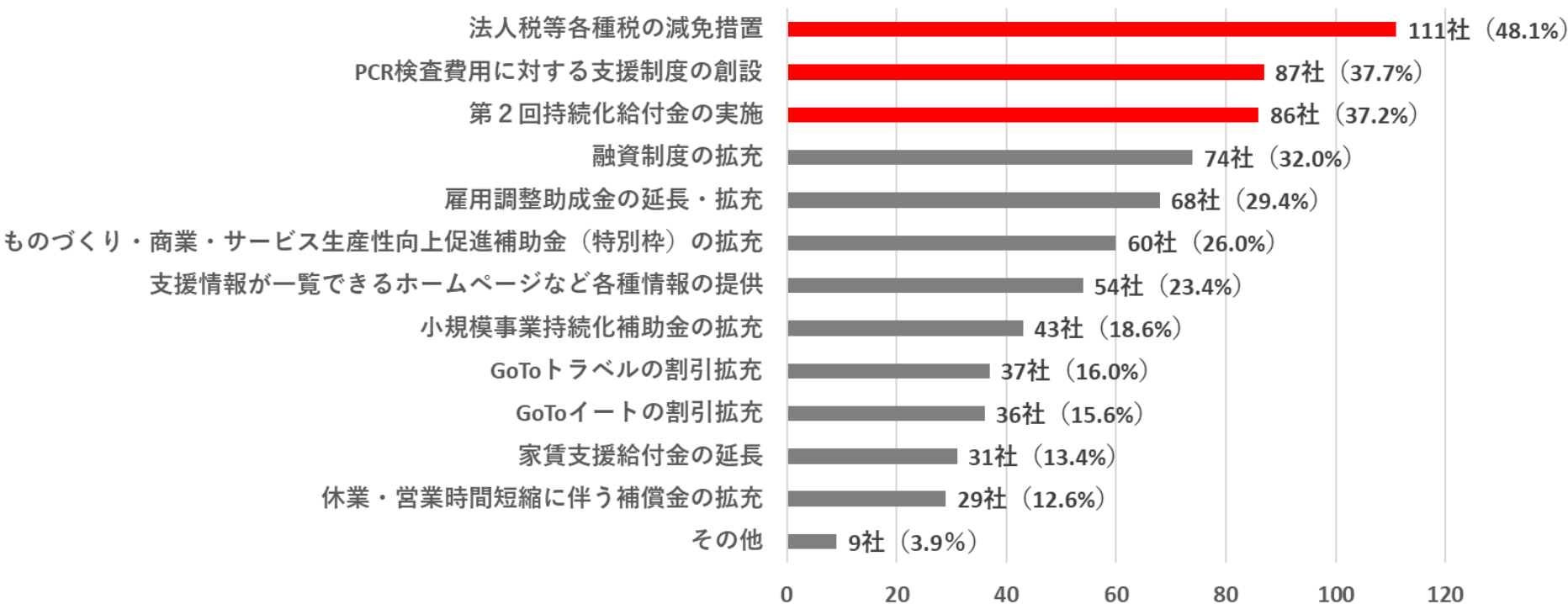
業種別売上高

	建設	製造	卸・小売	飲食	金融保険	宿・飲サ	不動産	運輸	情報	電ガ水	その他	無回答
100以上	10	6	13	0	0	2	2	1	0	2	19	0
99~90	13	7	13	0	4	2	3	3	1	0	13	0
89~80	10	5	11	0	0	1	3	4	1	0	8	0
79~70	5	6	9	4	0	2	0	0	1	0	2	0
69~60	2	3	2	0	0	0	0	0	1	0	3	0
59~50	4	2	1	2	0	1	0	0	0	0	4	0
49~40	0	2	0	0	0	2	1	0	0	1	3	1
39~30	0	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0
29~20	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
19~10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9~0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

N=231

売上半減の企業が、17社(7.3%)

問8 今後期待する新型コロナウイルス感染症に対する国・県・市町村の各種支援策をお答えください。



N=231

約5割の企業が、法人税等各種税の減免措置を期待

問9 その他、ご意見・ご要望等ございましたらご記入下さい。

- ・コロナウイルスの影響と増税による負の影響が大きい。（建設業）
- ・金をばらまいて飲食・宿泊産業を応援しているのはわかるが、あまりにも業界にギャップがありすぎる。汗を流して働いている人にもやる気を向上させる何かがあっても良いと思う。（建設業）
- ・私たちが自分で判断して行動できるように、きちんとしたデータをだしてもらいたい。感染場所が会社なのか、自宅なのか、飲食店なのか、その割合を発表することで、私たちは何をすべきだ自分で判断できるようになる。（建設業）
- ・後ろ向きの対策だけでなく、将来投資につながる施策が必要。（建設業）
- ・減税措置の拡大。中途半端な国・県・市などの対策ではなくて、短期集中でしっかり決めてやってもらいたい。（建設業）
- ・投資の動きに影響される業界はコロナの影響は少ない。我々中小企業は世界を牽引するプレイヤーが変わるとサプライヤーが変わるということを意識して、これからの1年2年先を見なければならぬと痛感しています。（製造業）
- ・ワクチン接種に関する情報の開示、ワクチン接種後の行動についての指針明示、行動の自由化（国内）についての指針明示。（製造業）

- ・コロナの融資は業績が悪いという理由で断られました。社保・税金等を猶予してもらい資金を回している。（製造業）
- ・金額が大きい補助金は、初めの持ち出しが大きく、資金繰りの厳しい会社はチャレンジすらできない。（製造業）
- ・同友会設立趣意書にうたわれた「天は自ら助くるものを助く」の言葉を肝に銘じます。（製造業）
- ・感染拡大防止のための自粛を促しておきながらGo Toトラベル、Go Toイートなどのキャンペーンは矛盾している。真剣にコロナから「命」を守ることを考えるべきであり、コロナの影響からの今後の財政破綻に対して手を打つべきと思う。（製造業）
- ・永久劣後ローンを検討してほしい。（卸・小売業）
- ・自社の存在意義や役割を見つめなおすきっかけになっている。コロナ禍で柔軟に対応しなければならないとわかってはいるが、どのようにしたらいいのか悩んでいる経営者が沢山いると思います。（卸・小売業）
- ・保護者の収入が減った学生の生活を保障できるような支援をしてほしい。（卸・小売業）
- ・各企業の実情に合わせた支援をお願いしたい。（卸・小売業）
- ・緊急事態宣言で休業補償をしているのと同じように、影響を色濃く受けるエリアや業種にも連動して補償をして頂きたいです。（卸・小売業）

- ・プレミアム商品券等の効果は大きかった。会社規模によってより大規模な無利子の融資が必要かもしれない。中小企業の連携による新業態開発への支援が欲しい。
(卸・小売業)
- ・飲食・旅行関連と同様に小売業にも補助してほしい。同じ納税をしていることから片寄りのない支援を要望いたします。(卸・小売業)
- ・飲食店との取引がほとんどを占めているので、当社へのしわ寄せも大きくなります。(卸・小売業)
- ・今年の所得税・国保・消費税の支払いが心配です。(飲食業)
- ・緊急事態宣言が出されていない地域の飲食店にも協力金をお願いしたい。(飲食業)
- ・売上の減少が続き、営業がひっ迫しています。再度の支援をお願いしたいです。(飲食業)
- ・売り方やアプローチの仕方を変えていかなければならない。(飲食業)
- ・返済不要な融資ならいい。対象企業を精査して支援すべき。(金融・保険業)
- ・これ以上の融資は経営を圧迫させるだけなので、給付金等の支援を強く望みたい。(宿泊・飲食サービス業)
- ・パンデミックは必ず終息するので、その後の世界や経済をイメージ、予測し準備する事が必要だと思います。withコロナ時代にリスクテイクできる様々な制度(個人補償など)は欲しいですね。(宿泊・飲食サービス業)

・コロナの影響は、売り上げなど目に見えるものの変化の他にコミュニケーション不足による人間関係の悪化のようなものが出てきていると思います。外食・飲み会など工夫して開催して気持ち的に安心できるようにしていかなければならないと思います。（不動産業）

・商談の自粛により信頼関係構築までにはいたらず、売上高の減少となっている。（不動産業）

・金銭に関する直接支援には限りがあるため、PCR検査支援など、公的扶助を優先する方が根本的な解決になると考えます。また、企業としては、助成金に頼らなくても経営を安定的に維持できる仕組みづくりを学ぶことが何よりです。（不動産業）

・自然災害をはじめ、様々なリスク管理が必要とされてきている。情報交換と対策の意見を話し合う場を作らなくてはいけない。（情報通信業）

・現在の補助・助成が現時点で売上マイナスになっている企業への支援に片寄っている。（情報通信業）

・外部講習に参加できなくなり、新人教育がままならなくなった。（電気・ガス・水道供給業）

・国難とも呼べるコロナ禍を如何にして乗り越えてゆくのか、未来ある若者たちへ希望が見える地域・故郷を残してゆけるのか。今まさに産学が一体となって知恵を出し合い取り組んでいかなければならない課題です。（電気・ガス・水道供給業）

- ・コロナ禍の中で、大雪にみまわれて事業の大幅な減少となった。今後の事業継続に向けて大幅な支援金を期待する。(その他)
- ・都市部からの労働力の流入を切に期待する。(その他)
- ・県内でも民間のPCR検査が気軽に受けられるようにしてほしいです。(その他)
- ・県や市町村の中小企業に対する支援の中でも「雇用」に関わるものとなると、行政側の専門性の低さを感じる。(その他)
- ・コロナの影響もあるが、大雪により特別売上があった。(その他)
- ・非接触型の生活スタイルが広がっています。地方の小規模事業主はその設備を導入するにも費用がかかります。自助努力では難しいので公的支援を望みます。(その他)
- ・飲食を中心に大変な状況です。業種によっては差がすぎます。利益の出ている企業が、寄付することを課税しない(経費と認める)ようにしてほしいです。(その他)
- ・種々の支援策がありますが、いずれも申請する作業に時間がかかります。簡易な申請により、高齢者でもスムーズに支援が受けられるような設計を望みます。(その他)